

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	19.72	391.21	
	有償資金協力 (億円)	0.94	34.00	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	5.42	85.22	
	形態別	研修員受入 (人)	22(新規) + 3(継続)	207
		専門家派遣 (人)	1(新規) + 2(継続)	27
		調査団派遣 (人)	41(新規) + 0(継続)	504
		協力隊派遣 (人)	14(新規) + 37(継続)	206
		機材供与 (100万円)	11.74	530
	単独機材供与 (100万円)	0	176.0	
	開発調査 (件)	1	14	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0		

わが国の対ニジェールODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	17.32
技術協力	4.28
政府貸付等	-5.09

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	公衆衛生省 水利環境省	日本技術開発㈱	97	7.55	97.9.25		
不衛生な生活用水が原因で社会問題となっているギニアウォーム症を撲滅するため、給水施設を建設し、衛生教育活動用機材を調達する。1997年度は、ザンデル県ミリア郡内の村落を対象に深井戸建設 (70村落90本)、深井戸リハビリ工事 (58村落77本)、啓蒙活動用車両などの衛生活動用機材の供与を行う。							
ニアメ市道路整備・衛生改善計画			85	5.50			97.8 (F/U)
(1) 本体：首都ニアメ市の都市機能向上と環境の改善のため、道路整備機材、生活廃棄物処理機材を調達する。 (2) フォローアップ協力：必要なスペアパーツの供与を行う。							
道路整備計画			88	5.28			97.9 (F/U)
1988年度の無償資金協力により調達された道路建設用車両と機材の現状を確認し、必要なスペアパーツを供与をする。							
ヤンタラ浄水場拡充計画			92 93	9.25 7.77			98.2 (F/U)
1992、93年度の無償資金協力で建設・調達された施設、機材について、フォローアップ内容確認のための調査団を派遣し、今後のフォローアップ協力の内容を検討する。							

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ティラベリ県砂漠化防止計画	ニジェールの農牧業は、近年の大旱魃のたびに生産量が激しく落ち込み、また粗放な農牧業形態、森林の過剰伐採が、土壌劣化や植生の衰退に起因する砂漠化の進行を招いている。同国では現状の打開のために、水資源管理開発基本計画を策定し、そのなかで水と土地資源の適正な開発と利用が砂漠化の防止につながるとしている。この計画は、灌漑農業のポテンシャルが高いニジェル川流域のうち、首都ニアメ（人口：120万人）が位置するなど人口の多いティラベリ県で実施される。本件は、水資源管理開発基本計画に掲げられた優先課題を具体化するために、農牧業開発分野における砂漠化防止計画策定のためのマスタープラン調査を行う。1997年度は、現地作業に先立ち、国内でランドサット衛星データを解析し、土地利用図を作成して、農業ポテンシャルを把握した。その後、現地調査を実施し、6村を対象に住民参加型で農家調査を行い、砂漠化・生業の現状と問題点を分析し、中間報告書として取りまとめた。	水利環境省	農用地整備公団

ニジェール ● アフリカ

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業牧畜省	財日本国際協力システム	97	5.40	98.4.30	98.1(98年度分) (現)	
<p>ニジェールは、アフリカ大陸の中西部に位置する内陸国であり、国土の大部分が乾燥気候に属し、北部はサハラ砂漠という厳しい自然環境のなかにある。このため、耕作可能地域はニジェル川地域の灌漑地帯と比較的雨量に恵まれた南部地域に限られ、耕地と永年牧草地をあわせた農業用地は国土全体の約12%にすぎない。また、近年は砂漠化が進行しているうえ、バッタなどの自然災害も発生し、食糧生産に大きな影響を与えている。こうした状況のもと、同国政府は国内食糧安全保障を確保するため、限られた耕作地での反収を維持・向上させることを中心とした食糧増産計画を策定し、その計画を実施するための肥料、農薬および農業機械の購入に必要な資金について、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。</p>							
食糧援助		財日本国際協力システム	97	4.00	98.4.30		
<p>ニジェールは、アフリカ大陸の中西部に位置し、国土の3分の2がサハラ砂漠に覆われている内陸国である。同国の農業は、天水利用によるため天候に大きく左右されるほか、周期的に旱魃やバッタの被害に襲われるため、生産が不安定となっている。こうした状況に加え、近年では天候異変や人口増加も相まって食糧不足に拍車がかかっている。このような状況のもと、同国政府は、小麦の購入に必要な資金について、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。</p>							

ナイジェリア

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	190.21	
	有償資金協力 (億円)	0	873.82	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.33	93.25	
	形態別	研修員受入 (人)	4(新規)+0(継続)	753
		専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	216
		調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	398
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	25.96	1,194
	単独機材供与 (100万円)	0	245	
	開発調査 (件)	0	6	
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	4	

わが国の対ナイジェリアODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)



ルワンダ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	8.30	249.32	
	有償資金協力 (億円)	0	46.49	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.36	24.62	
	形態別	研修員受入 (人)	10(新規)+3(継続)	135
		専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	21
		調査団派遣 (人)	3(新規)+0(継続)	146
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	52
		機材供与 (100万円)	0	72
	単独機材供与 (100万円)	0	0	
	開発調査 (件)	0	2	
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対ルワンダODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
公共輸送力増強計画	ルワンダ公共輸 送公社		96	3.00	97.4.14		97.6 (実)

ルワンダは、1994年の内戦によって社会経済インフラの大半が破壊され、交通サービスもバスの台数不足により不十分な状況にある。このため、公共輸送公社に対しバスを供与し、首都およびその周辺地域における交通サービスの向上を図る。

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧援助		(財)日本国際協力 システム	97	3.00	98.1.27		

ルワンダは、アフリカ大陸の中央部に位置し、北はウガンダ、東はタンザニア、南はブルンジ、西はコンゴ民主共和国に囲まれた内陸国である。同国では、1994年の内戦とそれに続く社会、経済の大混乱により農業生産基盤がほとんど壊滅した。これに加え、96年末から大量の難民が帰還したことなどにより、現在その食糧事情は極度に悪化している。このような状況のもと、同国政府は食糧の購入のための資金について、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。

サントメ・プリンシペ

(予算年度)

わが国のODA		1997年度	1997年度までの累計	
JICAの技術協力実績	無償資金協力	(億円)	1.50	29.89
	有償資金協力	(億円)	0	0
	技術協力経費	(億円)	0.17	5.70
	研修員受入	(人)	3(新規)+0(継続)	35
	専門家派遣	(人)	0(新規)+0(継続)	6
	調査団派遣	(人)	0(新規)+0(継続)	45
	協力隊派遣	(人)	0(新規)+0(継続)	0
	機材供与	(100万円)	8.61	73
	単独機材供与	(100万円)	0	1.0
	開発調査	(件)	0	1
プロジェクト方式技術協力	(件)	0	0	

わが国の対サントメ・プリンシペODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 1.09 (100%)

ナイジェリア/ルワンダ/サントメ・プリンシペ/アフリカ

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧援助		(財)日本国際協力 システム	97	1.50	98.3.11		98.4 (実)

サントメ・プリンシペは、アフリカ大陸の西部に位置する島国である。同国では、耕地が限られているほか、土地が肥沃でないため、農業は数少ない輸出産品であるカカオやコーヒーの栽培が中心となっており、穀物のほぼ全量を輸入に依存している。また、主な外貨獲得源であるカカオやコーヒーの国際価格が低迷しているため外貨収入が減少しており、穀物の輸入も十分に行えない状況にある。このような状況のもと、同国政府は、米を購入するために必要な資金について、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきた。

○ **セネガル**

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国の ODA	無償資金協力 (億円)	51.55	673.72
	有償資金協力 (億円)	0.68	158.56
JICAの 技術協力 実績	技術協力経費 (億円)	10.47	140.19
	形態別		
	研修員受入 (人)	54(新規) + 5(継続)	436
	専門家派遣 (人)	1(新規) + 5(継続)	68
	調査団派遣 (人)	71(新規) + 4(継続)	772
	協力隊派遣 (人)	29(新規) + 47(継続)	355
	機材供与 (100万円)	67.47	1,323
	単独機材供与 (100万円)	2.21	321.21
開発調査 (件)	1	8	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	1	

わが国の対セネガルODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	22.08
技術協力	9.53
政府貸付等	-0.90

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
地方給水施設拡充計画	地方開発水利省 地方水利局	日本テクノ株	97	5.85	97.7.21		

セネガルでは、砂漠化と旱魃被害のため地方水道を整備してきたが、一部の給水施設が建設後十数年を経ており、人口増加による施設の拡張、建設された給水施設の大規模な修理などを行う維持・管理センターの整備が必要となっているため、給水施設の改修・拡充工事を行う。1997年度は、維持管理センター (タンバクンダ、カオラック)

の整備と給水施設12サイトの拡充を行い、8サイト（カラ・ヴァンツ、ボケ・ディヤルゥベ、ガウディ・ゴディ、タイバ・ンジャイ、ディヤラコト、グンバイエル、ブンキリン、バイラ）の給水施設の改修・拡張などを行った。

地方村落給水計画	地方開発水利省 地方水利局	日本テクノ(株)	97	4.24	98.1.16	97.6 (本) 97.10 (報)	
セネガル地方部の給水率は28%にとどまり、住民は非衛生な浅井戸を水源とせざるを得ない状況であるため、地方6州（サンレイ、タンバクダ、ルーガ、カオラック、ティエス、コルダ）の計23村落の既存深井戸への動力式給水施設の建設と、4維持管理センターに対する維持管理用機材の供与を行う。1997年度は、第1期分として3サイトを対象とした。							

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
北部漁業地区振興計画	ダカールからサンレイにかけて点在する北部沿岸漁業を対象に、零細漁業の実態を把握し、漁民の生活向上と持続的漁業の実現を図るため、漁業地区振興計画のマスタープランを策定し、優先プロジェクトを選定のうえ、そのフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、96年度に引き続き本格調査を実施し、環境影響評価、技術移転セミナー開催、最終報告書のセネガル政府への提出を行った。	漁業海運省海洋漁業局	システム科学コンサルタンツ(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	農業省	(助)日本国際協力システム	97	5.50	97.7.21	97.8 (現)	97.8 (実)
セネガルは農業国でありながら、慢性的な早魃により疲弊した耕地のため食糧生産は低迷し、害虫・害鳥などによる被害でその生産はいつそう減少している。このような状況のもと、セネガル政府は病虫害などの防除を中心とした食糧作物の増産のための肥料、農薬、農機、車両の購入に必要な資金について、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。							
食糧援助		(助)日本国際協力システム	97	2.50	98.1.16		
セネガルは、年々国土の砂漠化が進行している。このため同国の耕作地帯では慢性的な早魃に見舞われているほか、害虫・害鳥などによる被害が発生し、このため食糧生産は低迷し、深刻な食糧不足が続いている。このような状況のもと、セネガル政府は食糧の購入に必要な資金について、わが国に対して無償資金協力を要請してきた。							
ダカール中央卸売魚市場拡充計画	漁業海運省	システム科学コンサルタンツ(株)	97	7.28	97.11.17	97.6 (本) 97.8 (報)	
セネガル首都圏の水産物流通の中心であるダカール中央市場では、近年の取扱量の増加により各種の問題が生じてきている。既存の市場では敷地が狭く、取扱量に限界があるうえに衛生環境も悪いため、施設を増設し、漁業関係機材を設置する。							
沿岸漁業振興計画			85 92	4.08 2.34			97.6 (F/U) 98.2 (再活性専門家)
過去の無償資金協力で調達された船外機の現状をフォローアップ調査により確認し、その結果を踏まえて再活性専門家を派遣し、船外機の有効活用を確保する。また、セネガル実施機関の運営・保守管理体制を強化し、プロジェクトの効果を維持促進する。							

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
小学校教室建設計画	国民教育省	㈱大建設計	97	5.87	98.1.16	97.6 (本) 97.9 (報)	
<p>セネガルでは高い出生率と都市への急激な人口流入で教育施設の建設が追いつかず、教育環境が悪化しているため、ダカール州およびティエス州の小学校123校を対象に、計490教室（建て替え、増築、新築）、校長室などの建設、および児童用机・椅子などの教育機材の供与を行う。1997年度は、第1期分として、17校、90教室建設などを対象とした。</p>							

● 保健医療分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
医療衛生教育巡回指導用機材	一式	2,210	保健社会活動省グティリ医療センター	WID関連特別機材	協力隊派遣

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ティエス地方病院整備計画	保健社会活動省 ティエス地方病院	㈱山下設計 ㈱第一医療施設 コンサルタンツ				98.3 (本)	
<p>ティエス地方の上位病院の施設、機材を整備することにより、適切な地域医療サービスの提供を可能とする。</p>							

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	4.52	23.79	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
	技術協力経費 (億円)	0.70	8.00	
JICAの技術協力実績	形態別	研修員受入 (人)	11 (新規) + 1 (継続)	108
		専門家派遣 (人)	0 (新規) + 1 (継続)	11
		調査団派遣 (人)	4 (新規) + 4 (継続)	43
		協力隊派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	0
		機材供与 (100万円)	0	42
		単独機材供与 (100万円)	0	22.0
	開発調査 (件)	0	0	
プロジェクト方式技術協力 (件)		0	0	

わが国の対セイシェルODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 0.77 (100%)

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ヴィクトリア港小規模漁業 関連施設整備計画	農業海洋資源省	水産エンジニア リング株	97	4.52	97.9.30	97.3 (本) 97.6 (報)	

係船可能な接岸部が少なく、混雑が著しいヴィクトリア港では、漁船破損などが問題となっているため、同計画に基づいて関連施設を整備する。

シエラ・レオーネ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	90.93
	有償資金協力 (億円)	0	61.71
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.19	9.22
	研修員受入 (人)	1(新規)+1(継続)	159
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	6
	調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	66
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	0	6
	単独機材供与 (100万円)	0	4.0
	開発調査 (件)	0	2
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

わが国の対シエラ・レオーネODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	1.45
技術協力	0.23
政府貸付等	-0.21

南アフリカ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	2.94	9.40
	有償資金協力 (億円)	62.30	140.61
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	5.54	12.42
	研修員受入 (人)	105(新規)+0(継続)	122
	専門家派遣 (人)	2(新規)+0(継続)	2
	調査団派遣 (人)	41(新規)+0(継続)	153
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	0.18	0.2
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	1	1
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

わが国の対南アフリカODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

— 無償資金協力 2.70 (7.7%)

技術協力 7.18 (20.5%)	政府貸付等 25.11 (71.8%)
-------------------------	---------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マハリース水道給水区区域拡張計画(Ⅱ)(Ⅲ) (実施調査)	<p>南アフリカの要請に基づき、マハリース水道給水区の黒人居住区などへの給水拡張に伴う組織・経営の見直しと投資計画を骨子とした計画対策を行う。フェーズⅡ、Ⅲでは、策定したマスタープランにより選定された優先プロジェクトに関してフィージビリティ調査を行うとともに、パイロットプロジェクトを実施して、そこで得られた知見をフィージビリティ調査に反映させることを目的とする。1997年度は、第1年次に引き続き、以下の作業を行った。</p> <p>①フェーズⅡ(フィージビリティ調査)：第1年次で設定した計画諸元に基づき、施設概略設計、維持管理計画策定、事業費積算を中心とする優先プロジェクトの事業計画を策定した。 ②フェーズⅢ(パイロット事業)：第1年次で設計したパイロット施設を実際に施工し、その過程で住民参加型維持管理を試行するとともに、それをサポートする国、地方自治体、水道公社の組織体制づくりを行った。これらの維持管理、組織面に関する問題点、改善事項などを抽出し、フィージビリティ調査の維持管理・組織計画にフィードバックし、最終報告書を提出した。</p> <p>また、フェーズⅢで実施したパイロットプロジェクトのフォローアップ活動を行った。</p>	水資源林業省水資源林業総局	㈱三祐コンサルタンツ ㈱日水コン

シエラ・レオネ／南アフリカ●アフリカ

● その他の分野 ●

開発協力事業

● 開発基礎調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内容
環境保全関連開発投融資促進調査	97.10.6) 97.10.17	5	概要：環境保全型案件などの新規優良投融資案件を発掘・形成するため、南アフリカ進出日本企業を対象としたJICA開発投融資制度説明会の開催、南アフリカ政府関係機関との意見交換、個別企業訪問などを行った。

スワジランド

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	12.30	53.85	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.92	18.38	
	形態別	研修員受入 (人)	23(新規)+2(継続)	127
		専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	18
		調査団派遣 (人)	3(新規)+0(継続)	96
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	17.42	128
	単独機材供与 (100万円)	15.69	15.69	
	開発調査 (件)	0	2	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0		

わが国の対スワジランドODA (1997年暦年支出純額ベース、単位: 億円)

技術協力 0.83 (7.3%)



● 農林・水産分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
原虫病研究用機材	一式	15,689	農業共同組合省獣医サービス局	一般単独機材	研修員受入

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業協同組合省	勸日本国際協力システム	97	3.00		97.11(98年度分) (現)	
<p>スワジランドの農業はGDPの約14%を占め、労働人口の約66%が従事しており、主要作物はトウモロコシであるが、収穫量は完全自給にはほど遠く、食糧の大部分を輸入に依存している。さらに1994、95年には旱魃による被害が出ており、食糧事情が厳しさを増している。このため同国政府は、主要食糧であるトウモロコシを対象作物とし、肥料、農薬、農機を導入することにより土地生産性、労働生産性を向上させ、トウモロコシの増産を図るなどの施策を推進してきている。このような状況のもと、スワジランド政府は、農業生産性の向上を図るために、肥料、農機の購入に必要な資金について、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。</p>							
医療サービス向上計画	保健省生物医学工学局	アイテック株	97	4.15	97.10.15		
<p>スワジランドでは、施設と機材の不備により十分な医療サービスが提供できていないため、ムババネ病院、結核センター、ビッグスピーク病院、マンカヤネ病院の老朽化した機材を更新する。</p>							

タンザニア

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	34.77	916.26
	有償資金協力 (億円)	0	403.01
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	34.77	386.62
	研修員受入 (人)	208(新規)+17(継続)	1,975
	専門家派遣 (人)	29(新規)+44(継続)	518
	調査団派遣 (人)	98(新規)+12(継続)	1,563
	協力隊派遣 (人)	24(新規)+77(継続)	860
	機材供与 (100万円)	382.39	4,831
	単独機材供与 (100万円)	81.61	626.07
	開発調査 (件)	4	33
プロジェクト方式技術協力 (件)	3	11	

わが国の対タンザニアODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	44.56
技術協力	35.15
政府貸付等	-12.72

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
デジタル通信訓練用機材	一式	69,510	タンザニア電話公社	一般単独機材	専門家派遣 協力隊派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ダルエスサラーム市廃棄物管理計画	タンザニア政府の要請に基づき、同国の首都であるダルエスサラーム市を対象に都市環境の改善策を検討するとともに、特に問題となっている廃棄物管理のマスタープランを策定し、そのなかの優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施することを目的とする。1997年度は、優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査結果をまとめた進捗報告書(Ⅲ)をもとに、第2次国内作業で必要施設設計、機材計画、組織維持管理計画、人材育成計画の策定、概算事業費積算、プロジェクト評価を行うとともに、事業実施計画を立案し、最終報告書案を作成した。その後タンザニア側のコメントをもとに最終報告書を作成した。	ダルエスサラーム市 首都府(地方自治担当)	国際航業㈱
地下水開発計画	タンザニア政府の要請に基づき、同国内陸高原地帯に位置するハンン、シンギダーラル、マニョニ、イグンガの4郡の村落を対象に、安全な生活用水などを安定的に供給するための地下水開発計画(新規水源開発計画、給水計画、既存施設のリハビリ計画、運営・維持管理計画、衛生改善計画)を策定する。1997年度は、調査対象地域の現状を把握し、問題点を明確にするこ	水エネルギー鉱物資源省	㈱三祐コンサルタンツ 日本技術開発㈱

	ともに、問題点を解決するための分析を予備的に行った。また、村落詳細調査、試掘、パイロットスタディを実施した。次いで、調査対象村落に対し、村落詳細調査、パイロットスタディの結果を踏まえ、地下水開発計画（新規水源開発計画、給水施設計画、既存施設のリハビリ計画、運営・維持管理計画、衛生改善計画を含む）を策定した。				
--	--	--	--	--	--

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ダルエスサラーム道路改善 計画	公共事業運輸通 信省道路局	日本技術開発株 日本工営株	97	10.89	97.7.31		
タンザニアの首都ダルエスサラーム市は、近年の経済成長に伴い交通量が急増しているが、市内の幹線道路の舗装破損が著しく、路肩や排水施設も整備されていない。このため、市街道路〔ダルエスサラーム市内のムワアナニヤマラ、イララ、シンザの3地区の地区道路（13路線、総延長15.6km）〕を改修し、中央環状道路を拡充する。							
カゲラ州難民居住区周辺地 域給水・医療改善計画	水エネルギー・鉱 物資源省	国際航業株	97	3.04	97.11.10		
ルワンダ・ブルンジ難民の流入により、地元住民の生活環境が悪化しているが、難民キャンプがある程度整備されたのに対し、地元住民の衛生環境整備は進んでいないため、カゲラ州カラ県およびカラグエ県難民受入地域に給水施設を建設し、井戸掘削機材や医療機材を購入する。							
幹線道路橋梁改修計画	公共事業運輸通 信省	(株)オリエンタル コンサルタンツ (株)建設企画コン サルタンツ	97	12.15	97.5.23		
1990年4月にタンザニアを襲った洪水で、リンディ、ムトワラ、マサシ間の道路橋梁は甚大な被害を被り、応急措置がなされたものの依然貧弱な状態のままであるため、同地域とタンザニア第3の港ムトワラ港を結ぶ幹線道路沿いの河川橋梁を、現在の仮設橋から恒久橋へ架け替える。							
中波ラジオ放送網拡充計画			86 87	8.64 7.15			97.11 (F/U)
(1) 本体：タンザニアでは情報伝達の方法として、短波、中波での放送が行われているが、現在、中波放送を有効に受信できるのは人口の約52%であることから、中波ラジオ放送網の整備を行い、利用者の拡大を図る。 (2) フォローアップ協力：機材修理のためのスペアパーツを供与する。							

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
キリマンジャロ村落林業計 画 (Ⅱ) (当初R/D協力期間) 93.1.15~98.1.14 (フォローアップ協力期間) 98.1.15~2001.1.14	92	事前調査	96年度までの 累 計	24	11	50,780
	93	計画打合せ				
	95	巡回指導	97年度	3	2	6,517
	97	終了時評価				
			新規			
			継続	5	2	

(要請背景)

半乾燥地帯が広く分布するタンザニアでは、人口増加に伴う森林の耕地化、過度の薪炭材採取、過放牧により、森林（サバンナ林）が急速に減少している。森林の減少を緩和し、地域住民の薪炭材需要に応じていくために、

タンザニア政府は、わが国に対して村落林業手法（薪炭林造成、アグロフォレストリーシステム、飼料木材造成など）の導入による、半乾燥地での森林造成をめざす協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

タンザニアの村落林業を推進するため、半乾燥地での社会林業活動に必要な造林・普及に関する技術の開発・改良を行う。

- ①村落での苗畑・造林技術の確立 ②技術の展示・普及のための展示林造成 ③普及に関する技術の開発・改良

〈協力活動内容〉

- (1) 村落での苗畑・造林技術の確立：①作業体系の開発・改良 ②小規模苗畑の苗畑管理技術の開発・改良
 ③苗木の硬化処理試験 ④現地資材によるポット用土調整 ⑤活着率向上試験 ⑥生存率向上試験
 ⑦その他必要な技術の開発・改良 (2) 技術の展示・普及のための展示林造成：①展示林造成（環境林造成、人工林造成、天然林改良、採種圃造成、樹木園造成） ②普及モデルプロットの設置 (3) 普及に関する技術の開発・改良：①普及計画手法の開発・改良 ②普及資機材の開発・改良 ③普及計画のモデルの実施（一般広報・各種イベント活動、小規模苗畑の普及、訓練・セミナーの開催、共同体単位の植栽普及）

キリマンジャロ農業技術者 訓練センター (当初R/D協力期間) 94.7.1～99.6.30	92	事前調査	96年度までの 累 計	26	8	142,453	
	93	長期調査					
	93	実施協議	97年度	新規	6	3	25,726
	94	実施設計					
	94	計画打合せ					
	96	巡回指導					

〈要請背景〉

わが国は1970年代からキリマンジャロ州に対し、灌漑稲作技術の確立とその技術移転を目的として各種の協力を実施してきた。その結果、協力対策地域では米の反当たり収量が増加し、周辺地域に稲作技術が波及しただけでなく、農民が自発的に組織をつくり灌漑施設を整備するなど、プロジェクトの効果はきわめて顕著であった。これを高く評価したタンザニア政府は、協力の成果をタンザニア全土に普及するため、わが国に対して農業技術者を訓練するためのプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

訓練センターの機能を強化し、研修指導教官、農業改良普及員、水管理職員、農業機械職員、中核農民の灌漑稲作に関する技術水準を向上させる。

〈協力活動内容〉

- 灌漑稲作に関し、農業普及・研修、稲作、水管理、農業機械の分野で以下の活動を行う。
 ①研修指導教官の技術水準向上：実務研修、日本での研修 ②研修方法の改善：研修計画、カリキュラム作成
 ③研究教材の改善：情報収集、実証試験、現地調査、研修教材作成 ④政府職員や中核農民の研修：研修、セミナー、研修修了者の巡回指導 ⑤普及方法の改善

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ワミ川中流域灌漑農業開発計画	タンザニア政府の要請に基づき、モロゴロ州ワミ川中流域に位置する既存13件・新規3件の灌漑プロジェクトを対象として、既存灌漑施設の改修・拡充を中心に米生産の安定・拡大をめざす農業開発計画策定のマスタープラン調査を実施し、選定された優先地区に対して引き続きフィジビリティ調査を実施する。1997年度は、96年度の乾期に行った調査に基づき策定したマスタープランで選定された優先地区について、雨期の灌漑・排水システム、営農・栽培の状況調査を行った。さらに乾期の詳細調査を行い、進捗報告書、最終報告書を作成・提出し、調査を終了した。	農業省	日本工営株式会社 株バスコインターナショナル 株バシフィック コンサルタンツ インターナショナル
ローアモン農業農村総合開発計画	タンザニア政府の要請に基づき、体系化された灌漑技術の普及と農民の生活水準向上を効果的に推進することを目的として、キリマンジャロ州に位置するモシ市南東部周辺農村（開発面積：約6000ha）を対象に、	農業省	日本工営株式会社 株バスコインターナショナル

	農業農村総合開発計画策定のフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、96年に締結された実施細則に基づいて、現地調査、国内作業を継続し、11月にタンザニア政府に中間報告を行った。
--	---

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	財日本国際協力 システム	97	8.50	97.7.31		
<p>タンザニアでは、農業は基幹作業であり、GDPの5割以上、労働人口の8割以上を占めている。しかし、同国では、農業基盤の未整備と天水に依存する在来農法が主体のため食糧生産は不安定であり、しばしば地域的に深刻な食糧不足に陥っている。また、1993年から95年にかけての早魃によるトモロコシの収量低下、資金不足による穀物輸入不足に加え、隣国からの難民の流入が原因で同国の食糧事情は不安定な状態が続いている。このような状況のもと、タンザニア政府は、安定した食糧生産を図るために、肥料、農業生産機材のほか、同国が繁殖地となっているバッタなどの被害を軽減するための農薬の購入に必要な資金について、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。</p>							
食糧援助		財日本国際協力 システム	97	5.00	98.1.20		
<p>タンザニアでは、早魃の影響により食糧不足が生じており、同国農牧省の推定によると、1997年度の収穫は平年の約40%となる見込みであり、約22万トンの穀物を輸入する必要があるとされている。このため同国政府は、国内の備蓄穀物を放出するとともに、自らの予算で緊急に食糧の輸入を進めているが、予算不足からなお食糧不足を解消することができない状況にある。このような状況のもと、タンザニア政府は、食糧の購入に必要な資金について、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。</p>							

● エネルギー分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ダルエスサラーム電力供給 拡充計画	タンザニア電力 供給公社	㈱イー・ピー・ ディ・シー・イ ンターナシヨナ ル	97	19.85	97.5.23		
<p>タンザニアの首都ダルエスサラーム市の配電設備は老朽化が進み、配電線故障による停電が頻発していることから、変電所、送配電設備の増設などを行う。</p>							
第2次ダルエスサラーム電 力供給拡充計画(詳細設計)	タンザニア電力 供給公社	㈱イー・ピー・ ディ・シー・イ ンターナシヨナ ル	97	0.40	98.1.20		
<p>首都ダルエスサラーム市の配電設備は老朽化が進み、配電線故障による停電が頻発しているため、同計画の詳細設計(施設:変電所の増設2カ所、132kV送電線の建設9.3km、機材:通信・設備機材一式)を行う。</p>							

● 商業・観光分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
輸出情報処理用機材	一式	6.901	通商産業省対外貿易公社	小規模単独機材	専門家派遣

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
母子保健 (当初R/D協力期間) 94.12.1~99.11.30	93	事前調査	96年度までの 累 計	16	7	123,478
	94	長期調査				
	94	実施協議	97年度	4	3	47,529
	95	計画打合せ				
	97	巡回指導				
			継続	8	0	

〈要請背景〉

タンザニアの乳児死亡率はEPI(予防接種普及計画)により独立後改善されているが、依然として東アフリカ地域では最も高い。しかし、医師、看護婦の不足、医療施設の不備のため、保健医療サービスの普及は容易ではない状況にある。また人口増加率も高い。

このため、タンザニア政府では国家活動計画を策定し、乳幼児・妊婦死亡率の低下などの目標を設定している。このような状況を踏まえ、わが国に対し、人口増加率の抑制に貢献する母子保健プロジェクトを要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

タンザニアの母子疾病率と死亡率の減少を目標とする。このため以下の成果をめざす。

- ①ムヒンビリ・メディカルセンター(MMC)小児科のレベルを向上させ、母子死亡率を低下させる。
- ②MMCのEPIの対象となる疾患のウイルス学的診断能力を向上させる。
- ③母子保健活動をモデル地域であるタンガ、コログエ郡において強化する。

〈協力活動内容〉

- (1): ①国家レベルの母子保健活動に従事する人材を養成する。 ②母子保健活動普及教材を整備し、普及員の研修を行う。 ③母子保健活動に必要な資機材を設置する。 (2): ①MMCウイルス学検査室のウイルス学医師と検査技師を養成する。 ②レファレンス・ラボラトリー整備のため、MMCウイルス学検査室に資機材を設置する。 (3): ①タンガ、コログエ郡で、州と郡の公衆衛生と衛生情報管理に従事する人材を養成する。 ②EPI疾患のサーベイランス体制を整備する。 ③地域住民への家族計画・母子保健普及のための教材を整備し、セミナーを実施する。 ④母子保健活動を実施する施設に機材を設置する。 ⑤モニタリングと監理に必要な資機材を整備する。

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ポリオ撲滅計画	保健省		97	2.29	97.11.10	97.9 (現)	
タンザニア政府のポリオワクチン全国一斉投与計画(NID)を支援するため、ワクチン(1609万ドース)とコールドチェーン(ワクチンキャリア1500個)を調達する。							

タンザニア
アフリカ